

事業報告書 2019

SHIBAURA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

I. 法人の概要

学校設立の目的等	1
教育(研究)の特色	2
設置する学校・学部・学科等	2
設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況	3
設置する学校・学部・学科の入試結果	4
役員の概要	5
評議員の概要	6
教職員の概要	7
施設等の状況	8

II. 事業の概要

2019(令和元)年度事業報告	9
1.改革路線の継続	9
2.教育研究改革	11
3.学生募集とキャリア教育	12
4.学生支援の充実強化	13
5.中高大連携強化と理系女子の育成	14
6.キャンパス施設整備計画	14
7.併設校の強化	15
8.地域貢献・社会貢献	15

III. 財務の概要

2019(令和元)年度 決算の概要	16
資金収支計算書	17
事業活動収支計算書	18
貸借対照表	19
学校別 事業活動収支内訳表	21
経年比較 資金収支計算書	22
経年比較 事業活動収支計算書	23
経年比較 貸借対照表	24
経年比較 主な財務比率(経営上の課題と今後の方針・対応方策)	25
その他	
参考 財産目録の概要	29

I. 法人の概要

学校設立の目的等

芝浦工業大学

芝浦工業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の中心として深く理工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工学教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的としています。

芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院は、理工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としています。

芝浦工業大学附属高等学校

芝浦工業大学附属高等学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、中学校を卒業した者に中学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて高度な普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏高等学校

芝浦工業大学柏高等学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、中学校教育の基礎の上に中学校を卒業した者に対し、高等普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学附属中学校

芝浦工業大学附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、小学校を卒業した者に小学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏中学校

芝浦工業大学柏中学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的としています。

教育(研究)の特色

芝浦工業大学は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927(昭和2)年に有元史郎によって、東京高等工商学校として創立されました。以来、この建学の精神のもと、実践型技術者として社会に貢献できる多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきました。

現在、本学は、工学だけではなく、理学やデザインの分野にも教育研究のフィールドを広げ、グローバル化を意識し「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を人材育成目標として教育研究を進めています。

今後も、実学重視という建学の精神を尊重しつつ、世界水準の理工学教育の実践と学生の学修成果の質保証を約束し、世界レベルの研究拠点形成と、地域との連携による学生参加型研究の実践、

また、いろいろな国籍や男女が共同で参画できる多様な環境の中で教育研究を進めることにより、複雑多様化するグローバル社会において、世界の維持発展とイノベーション創出に貢献できる学生の育成を目指します。

また、芝浦工業大学附属中学高等学校では、人格形成に大切な時期の発達段階を見極め、6年間を3段階に分けて教育指導を行っています。前期は「英語・数学の基礎学力養成」、中期は「徹底した学習・進路指導」、後期は「進路目標に合ったコース選択」をそれぞれ特色としています。

芝浦工業大学柏中学高等学校では、「創造性の開発と個性の発揮」を建学の精神とし、「のびやかな進学校」をモットーに指導に取り組んでいます。

設置する学校・学部・学科等

(2019(令和元)年度)

設置する学校	学部・学科等	開校年	摘要
芝浦工業大学	工学部	1949(昭和24)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	システム理工学部 ^{※1}	1991(平成3)年	(大宮キャンパス) 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
	デザイン工学部	2009(平成21)年	(芝浦キャンパス) 〒108-8548 東京都港区芝浦3-9-14
	建築学部	2017(平成29)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学大学院	理工学研究科修士課程 ^{※2}	1963(昭和38)年	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	理工学研究科博士(後期)課程 ^{※2}	1995(平成7)年	
芝浦工業大学附属高等学校 ^{※3}	全日制(普通科)	1949(昭和24)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏高等学校	全日制(普通科)	1980(昭和55)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700
芝浦工業大学附属中学校 ^{※4}		1982(昭和57)年	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏中学校		1999(平成11)年	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700

※1 システム理工学部は2009(平成21)年4月にシステム工学部から名称変更しました。

※2 理工学研究科は2011(平成23)年4月に工学研究科から名称変更しました。

※3 芝浦工業大学附属高等学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学高等学校から名称変更しました。

※4 芝浦工業大学附属中学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学中学校から名称変更しました。

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況

(学生・生徒・入学者数は2019(令和元)年5月1日現在)

大学

(単位：人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
工学部	機械工学科	115	445	497	133
	機械機能工学科	115	445	537	114
	材料工学科	105	405	448	105
	応用化学科	105	405	443	123
	電気工学科	105	405	437	114
	情報通信工学科*	105	405	435	115
	電子工学科	105	405	447	116
	土木工学科	105	405	444	108
	建築学科	-	100	118	-
	建築工学科	-	100	135	-
	情報工学科	115	445	499	138
システム理工学部	電子情報システム学科	115	445	485	125
	機械制御システム学科	90	350	412	118
	環境システム学科	90	350	399	96
	生命科学科	115	445	467	104
	数理科学科	75	295	321	85
デザイン工学部	デザイン工学科	160	620	680	168
建築学部	建築学科	240	720	759	242
合計		1,860	7,190	7,963	2,004

※：2018年度より通信工学科から名称変更

大学院

(単位：人)

芝浦工業大学(大学院研究科)	専 攻	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	210	225	102
	材料工学専攻	40	70	84	50
	応用化学専攻	30	50	64	25
	機械工学専攻	85	150	168	82
	建設工学専攻	120	210	249	106
	システム理工学専攻	75	125	175	87
	国際理工学専攻	10	20	12	3
理工学研究科博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	32	28	6
	機能制御システム専攻	15	31	48	9
合計		497	898	1,053	470

高等学校・中学校

(単位：人)

併設高等学校・中学校	入学定員数	総定員数	在籍数	入学者数
芝浦工業大学附属高等学校	172	516	661	240
芝浦工業大学柏高等学校	296	888	863	295
芝浦工業大学附属中学校	160	480	483	156
芝浦工業大学柏中学校	180	540	590	202
合計	808	2,424	2,597	893

設置する学校・学部・学科の入試結果 - 2020 (令和2) 年度入試 -

大学 一般入試 (大学入試センター試験利用方式 (後期) 除)

(単位: 人)

芝浦工業大学 (学部)	学 科	募集	志願者数	合格者数
工学部	機械工学科	95	3,495	946
	機械機能工学科	95	1,856	600
	材料工学科	90	1,677	671
	応用化学科	90	2,599	940
	電気工学科	90	2,151	739
	電子工学科	90	2,052	734
	情報通信工学科	90	2,823	648
	情報工学科	95	3,817	702
	土木工学科	90	1,628	546
システム理工学部	電子情報システム学科	92	2,385	649
	機械制御システム学科	75	1,790	558
	環境システム学科	75	1,326	387
	生命科学科 生命科学コース	46	1,135	458
	生命科学科 生命医学コース	45	1,164	407
	数理科学科	57	1,378	585
デザイン工学部	デザイン工学科 (生産・プロダクトデザイン系)	70	1,395	346
	デザイン工学科 (ロボティクス・情報デザイン系)	70	1,394	393
建築学部	建築学科 APコース (先進的プロジェクトデザインコース)	22	874	125
	建築学科 SAコース (空間・建築デザインコース)	79	2,987	369
	建築学科 UAコース (都市・建築デザインコース)	79	2,556	428
合計		1,535	40,482	11,231

大学 一般入試 (大学入試センター試験利用方式 (後期))

(単位: 人)

学部	募集	志願者数	合格者数
工学部 計	18	222	54
システム理工学部 計	6	112	39
デザイン工学部 計	4	30	15
建築学部 計	4	59	4
合計	32	423	112

※ 2020年度入試より導入した新方式。各学部全学科にて募集。学部ごとに募集人数が決まっている。

大学院

(単位: 人)

芝浦工業大学 (大学院課程)	専 攻	専攻定員	志願者数	合格者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	122	118
	材料工学専攻	40	31	27
	応用化学専攻	30	42	39
	機械工学専攻	85	96	92
	建設工学専攻	120	177	167
	システム理工学専攻	75	96	90
	国際理工学専攻	10	5	5
理工学研究科博士 (後期) 課程	地域環境システム専攻	12	12	12
	機能制御システム専攻	15	9	9
合計		497	590	559

高等学校・中学校

(単位: 人)

併設高等学校・中学校	募集	志願者数	合格者数
芝浦工業大学附属高等学校	50	143	74
芝浦工業大学柏高等学校	120	1,212	474
芝浦工業大学附属中学校	160	1,432	218
芝浦工業大学柏中学校	180	2,448	563
合計	510	5,235	1,329

役員概要

(2020(令和2)年3月31日現在)

定員数 理事12人 監事3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	鈴見健夫	常勤	平成21年6月 理事に就任 平成24年6月 理事に重任 平成27年6月 理事に重任(事業担当) 平成30年6月 理事に重任(事業担当) 令和2年2月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任(現在に至る)
専務理事	村上雅人	常勤	平成24年4月 理事に就任(職務上理事) 平成27年4月 理事に重任(職務上理事) 平成30年4月 理事に重任(職務上理事)(現在に至る)
専務理事	大室康一	常勤	平成27年10月 監事に就任 平成30年6月 監事に就任 令和2年2月 理事に就任(理事長補佐)(現在に至る)
常務理事	野口一也	常勤	平成27年6月 理事に就任(職務上理事) 平成30年6月 理事に重任(理事長補佐)(現在に至る)
理事	大坪隆明	常勤	平成27年6月 理事に就任(中学・高等学校担当) 平成30年6月 理事に重任(中学・高等学校担当)(現在に至る)
理事	守田優	常勤	平成18年6月 理事に就任(施設担当) 平成30年6月 理事に就任(入試担当)(現在に至る)
理事	山田純	常勤	平成30年6月 理事に就任(施設担当)(現在に至る)
理事	両角晋一	常勤	平成30年6月 理事に就任(就職担当)(現在に至る)
理事	吉川倫子	常勤	平成30年6月 理事に就任(総務担当)(現在に至る)
理事	須之部隆	常勤	令和2年2月 理事に就任(財務担当)(現在に至る)
理事	朱田光洋	非常勤	平成30年6月 理事に就任(監査担当)(現在に至る) (朱田税務会計事務所 所長)
理事	加藤善次郎	非常勤	平成30年6月 理事に就任(校友後援会担当)(現在に至る) (株式会社日本環境設計 代表取締役)
監事	秋山豪	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	秋山進	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る)
監事	永沢徹	非常勤	令和2年3月 監事に就任(現在に至る) (永沢総合法律事務所 代表弁護士)

評議員の概要

(2020(令和2)年3月31日現在)

評議員定数 45人

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	村上 雅人	芝浦工業大学 学長
評議員	山田 純	芝浦工業大学 工学部長
評議員	渡部 英二	芝浦工業大学 システム理工学部長
評議員	古屋 繁	芝浦工業大学 デザイン工学部長
評議員	堀越 英嗣	芝浦工業大学 建築学部長
評議員	大坪 隆明	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	野村 春路	芝浦工業大学 柏中学高等学校 校長
評議員	西川 宏之	芝浦工業大学 電気工学科 教授
評議員	高崎 明人	芝浦工業大学 理工学研究科長
評議員	守田 優	芝浦工業大学 副学長
評議員	上岡 英史	芝浦工業大学 情報通信工学科 教授
評議員	ミリアラ ムラリダ	芝浦工業大学 理工学研究科 教授
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 材料工学科 教授
評議員	井上 雅裕	芝浦工業大学 副学長
評議員	川上 幸男	芝浦工業大学 機械制御システム学科 教授
評議員	三好 匠	芝浦工業大学 電子情報システム学科 教授
評議員	志村 秀明	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	橋田 規子	芝浦工業大学 デザイン工学科 教授
評議員	高橋 英男	芝浦工業大学 附属中学高等学校 中学校 教頭
評議員	久保田 剛司	芝浦工業大学 柏中学高等学校 副校長
評議員	相沢 真一	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部 学生課長
評議員	山下 修	学校法人芝浦工業大学 危機管理室長
評議員	丁 龍鎮	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部長
評議員	満重 信之	学校法人芝浦工業大学 芝浦学事部長
評議員	吉川 倫子	学校法人芝浦工業大学 豊洲学事部長
評議員	大丸 征史	芝浦工業大学 校友会 常任幹事 東京総支部相談役
評議員	鈴見 健夫	学校法人芝浦工業大学 理事長
評議員	谷川 潮	いすゞ車体株式会社 社長補佐
評議員	中村 宏	サンエス工業株式会社 会長
評議員	吉池 富士夫	飯田グループホールディングス株式会社 社長付
評議員	加藤 善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	平井 良樹	株式会社ひら井 社長
評議員	福井 幸博	一般社団法人北陸産業活性化センター 特別参与
評議員	上村 多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
評議員	岩瀬 吉廣	元阪神電気鉄道株式会社 顧問
評議員	木村 増夫	学校法人上智学院 理事長補佐
評議員	向井 眞一	元株式会社内田洋行 会長・明治大学 評議員
評議員	朱田 光洋	朱田税務会計事務所 所長
評議員	高橋 哲夫	学校法人藤村学園 評議員
評議員	野口 博	静岡理工科大学 学長
評議員	山崎 治平	大阪中小企業投資育成株式会社 監査役
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長
評議員	渡辺 秀雄	株式会社ゼンショーホールディングス 社外取締役(常勤監査等委員)

教職員の概要

(2019(令和元)年5月1日現在)

1. 大学教員数

(単位：人)

所属	資格	専任					非常勤	計
		教授	准教授	講師	助教	計		
	学長	1	0	0	0	1	0	1
	副学長	2	0	0	0	2	0	2
工学部	機械工学科	10	5	0	1	16	12	28
	機械機能工学科	11	6	0	0	17	14	31
	材料工学科	14	1	0	1	16	9	25
	応用化学科	14	1	0	0	15	3	18
	電気工学科	14	0	1	0	15	15	30
	情報通信工学科	11	4	0	0	15	8	23
	電子工学科	12	4	0	0	16	7	23
	土木工学科	13	3	0	0	16	15	31
	情報工学科	9	6	0	0	15	5	20
	共通学群	0	0	0	0	0	114	114
システム 理工学部	電子情報システム学科	14	1	0	2	17	17	34
	機械制御システム学科	12	2	0	1	15	11	26
	環境システム学科	11	2	0	0	13	35	48
	生命科学科	8	6	0	1	15	23	38
	数理科学科	8	2	0	2	12	15	27
デザイン工学部	デザイン工学科	14	9	0	2	25	56	81
建築学部	建築学科	31	4	3	0	38	108	146
大学院	理工学研究科	4	2	0	0	6	23	29
その他	教育イノベーション推進センター	7	8	12	0	27	5	33
	SIT総研、先端工学研究機構	12	4	0	7	23	0	23
	マレーシア高等教育プログラム	4	1	0	0	5	0	5
	学長室	1	0	0	0	1	0	0
合計		237	71	16	17	341	495	836

※専任者には、特別任用教員、シニア教員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。

※学長は工学部材料工学科・教授、副学長は土木工学科・教授及び電子情報システム学科・教授。当該学科からは除外しています。

※建築学科、建築工学科は建築学部を集約しています。

2. 併設高等学校・中学校

(単位：人)

所属	資格	教諭	非常勤	計
高等学校	芝浦工業大学附属高等学校	36	17	53
	芝浦工業大学柏高等学校	44	23	67
中学校	芝浦工業大学附属中学校	31	6	37
	芝浦工業大学柏中学校	33	8	41
合計		144	54	198

※特任を含む

3. 職員数

(単位：人)

所属	資格	専任	非専任			計	派遣職員
			ポスドク	TA・RA・LF	臨時職員		
豊洲校舎		98	10	249	72	429	43
大宮校舎		45	8	108	44	205	26
芝浦校舎		43	0	14	23	80	17
新豊洲校舎		4	0	0	9	13	2
柏校舎		3	0	0	3	6	3
合計		193	18	371	151	733	91

※専任者には、特定職員、シニア職員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。 ※ポスドク・TA・RA・LFは、大学院の各研究科に所属しています。

施設等の状況

(2020(令和2)年3月31日現在)

1. 現有施設の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等 (㎡)	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	摘要
東京都江東区豊洲3丁目7番5	校地	30,000.00	8,821,152	8,821,152	建築学部1・2・3年、工学部3・4年、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎2棟他	61,890.42	24,102,463	14,200,130	
東京都青海2丁目7番4号	研究施設(借室)	-	302	202	研究施設として1室(88.58㎡)借用。本学資産は追加した付属設備部分。
埼玉県さいたま市見沼区 大字深作307番地	校地	170,226.94	1,825,346	1,825,346	工学部1・2年、デザイン工学部1・2年、システム理工学部、大学院理工学研究科が使用している。仮換地での校地面積は165,258.05㎡。
	校舎13棟他	64,228.93	20,012,546	9,676,859	
埼玉県さいたま市見沼区 東大宮2丁目4番3号	寄宿舍(借室)	-	7,305	5,311	男子学生寮として建物一括借用(敷地1,636.00㎡、建物2,388.41㎡)。本学資産は追加した付属設備部分。
東京都港区芝浦3丁目9番14号	校地	2,624.00	395,251	395,251	デザイン工学部3・4年、大学院理工学研究科及び法人本部が使用している。
	校舎1棟	12,491.62	5,092,796	3,231,228	
千葉県柏市増尾700番地	校地	44,843.85	1,227,790	1,227,790	柏中学高等学校が使用している。 7,895.83㎡の借地面積を含んでいない。
	校舎8棟他	15,816.72	3,819,799	1,602,049	
東京都江東区豊洲6丁目2番7号	校地	14,499.03	6,228,249	6,228,249	附属中学高等学校が使用している。 換地登記完了。
	校舎3棟	18,087.80	6,377,601	5,680,475	
埼玉県さいたま市西区 大字二ツ宮字岸ノ町113番地1	運動場管理施設用地 (区分所有)	124.50	8,684	8,684	運動場組合から脱退後も所有。
	管理事務所 (区分所有)	59.61	10,907	5,275	
福島県南会津郡 南会津町高杖原740番	研修施設用地	7,404.00	73,639	73,639	2017年10月以降休館中。
	研修施設	3,992.20	1,171,441	533,122	

2. 2019(令和元)年度の主な施設の取得又は処分及び進捗状況

- 1) 豊洲キャンパス：第二校舎建設中。
- 2) 大宮キャンパス：以下3棟の新築。
総合グラウンドトイレ更衣室、少量危険物倉庫、廃液倉庫
- 3) 芝浦キャンパス：1階にオープンラボ&ギャラリー開設。

3. その他保有資産(図書、教具・校具及び備品)の説明

1) 図書

区分	冊数			価額(円)
	内国書(冊)	外国書(冊)	計(冊)	
図書	253,984	14,356	268,340	1,194,884,992
学術雑誌	18,679	18,365	37,044	102,229,803
計	272,663	32,721	305,384	1,297,114,795

2) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教具・校具	59,934	3,585,511,307
備品	3,624	644,161,924
計	63,558	4,229,673,231

Ⅱ．事業の概要

2019(令和元)年度事業報告

1.改革路線の継続

熾烈な大学間競争に勝ち抜き中長期の大目標を実現するには、迅速な意思決定と他大学に負けないスピードで改革実行することが必要です。芝浦工業大学(以下、本学)は、新しい価値創造のための経営イノベーションに継続して取り組んでおり、創立100周年に向けた改革路線を教職協働で推進しております。2019(令和元)年度は、五十嵐久也前理事長在任中の急逝に伴い、鈴見健夫新理事長が就任しました。新理事会体制においても改革路線を堅持し、下記の事業を遂行しました。なお、年度末にはコロナ禍の拡大による対策の検討に全学を挙げて取り組みました。

■ 鈴見新理事長による新理事会の発足

2019(令和元)年9月末に財務担当理事が退職、また、12月10日には理事長の五十嵐久也が急逝しました。この2人の欠員補充のため、学校法人芝浦工業大学理事推薦委員会による推薦により、2020(令和2)年2月19日、新理事2人が選任されました。欠員となっていた理事を充足したことにより、学校法人芝浦工業大学基本規定(寄附行為)に基づき、新理事長に鈴見健夫を選任しました。鈴見理事長による新理事会は、これまでの理事会施策を継承し、ガバナンス改革の成果を通じ、理事会と教学執行部、附属併設校が密接に連携し、本学及び中高改革施策を理事会が強力に支援する一体的協働体制を確認しました。また、前監事が理事に就任したことから、3月11日、欠員となった監事に新たな監事を選任しました。

■ 職員人事給与制度の見直し及び教員人事評価制度の導入

2017(平成29)年4月から、職務等級制度とし、管理監督職の資格等級と役割を連動させ、与えられた職務や役割に応じた資格等級とし、人事考課結果を報酬に反映させることで年功序列的不公平感をなくし、パフォーマンスの高い事務職員への待遇を厚くする新職員人事給与制度の運用を開始しています。新制度導入3年を経て、より公正かつ職員が働き甲斐を感じられる制度とするため、改定の検討を始めました。また、2019(平成31)年2月には教育職員に対する人事評価制度の導入について、「処遇に反映する制度の構築」を最終目標に定め検討を開始、2020(令和2)年3月には評価項目の確定を行い、給与(本俸、賞与)制度の再構築に着手しました。併設校の教諭についても併設校両校の統一評価制度を導入しました。今後、教諭における給与制度の再構築をめざします。

■ 働き方改革への対応

2019(平成31)年4月1日からの働き方改革関連法の順次施行を受け、「労働時間法制の見直し」として、「労働時間の状況を客観的に把握するよう、企業に義務づける」こととなり、その対象は、管理職、裁量労働制適用者にも広がられました。これにより、2019(平成31)年4月1日より、現在事務職員を中心として行っている打刻システムによる出退勤管理を大学教員、併設校教諭についても実施しました。大学教員については、専門業務型裁量労働制を2020(令和2)年4月からの導入を決定しました。併設校教諭については、2020(令和2)年度中の変形労働制の導入をめざし検討を進めています。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、2020(令和2)年3月には、「育児休業及び介護休業等に関する規程」第29条の『子の看護休暇』として、養育する子(小学校就学の終期に達するまでの世話をを行うための休暇(看護休暇)が必要と考え、2019(令和元)年度末までに特別に更に10日間を付与しました。更に時差出勤の導入に加え、テレワーク(在宅勤務)の試行運用を開始しました。法令遵守及び安全衛生対策により全教職員の働きやすく安全な環境を学内の規程整備を含め、めざしています。

■ 豊洲キャンパス二期工事計画

創立100周年記念事業の中核事業として、将来に亘る教育・研究力強化の礎を築くことを目的に豊洲キャンパス第二校舎建設計画が進行しています。建築基準法に基づき2019(令和元)年11月5日付けにて「確認済証」が交付され、この手続きをもって、工事着工前の行政手続きが全て完了、同11月18日には起工式を挙行了しました。2022(令和4)年度に開校することを踏まえ、第二校舎内のラボラトリー及びカフェテリア等の検討及び研究室の移動等により既存建物内に生まれるスペースの利活用方針を検討する委員会が発足しました。

■ 磐石な財政基盤の確立

学校法人芝浦工業大学(以下、本法人)の持続的な発展を維持するには磐石な財政基盤の確立が不可欠であり、中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な財政運営を続けています。そのため、2019(令和元)年度も豊洲キャンパス第二校舎建設に向けた第2号基本金の組み入れを継続する一方で、その他の施設設備投資に関しては優先順位の高いものから実行することにより、限られた予算で最大の効果が得られるよう努めています。また、将来の取入増に向けた施策として、2020(令和2)年度からの学費の一部増額改定を決定したほか、

寄付金収入の拡大を目標に、日頃、本学との取引の多い企業に対する募金活動を新たに展開しました。各種業務の見直しに関しては、2019(平成31)年4月から新財務システムの稼働を開始し、発生源での起票入力の仕事を構築しました。更なる業務効率化を進めてまいります。

■ リスクマネジメントの強化

本法人は、2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災の直後に、主に大地震などの自然災害に対する備えと、災害発生後における復旧・復興計画立案のために「危機管理室」を設置しました。以降、危機管理室では「災害危機管理基本計画書」(防火・防災業務の総合的かつ計画的な推進を目的とする)の策定、および本法人が設置する各学校における「災害対策本部運営要領」(大地震等災害発生時の対応)などの策定を行ってきました。2019(令和元)年度には、リスクマネジメントにおける大きな目標であった本法人の「事業継続計画」(BCP)をとりまとめ、具体的運用に至っています。BCPは大きく「リスク発生時の対応体制と初動体制」、「減災のための事前対策の実施計画」及び「災害発生後の復旧・復興計画」から構成され、特に災害発生にあたり、その被害を極力抑えるための「減災」という考え方に力点を置いた内容としています。また、2019(令和元)年度においては、既存の「災害対策本部運営要領」について、各校舎とも関連規程等に基づき、現実の運用に近づけるための大幅な見直しを行いました。このほか、これまで不明確であった本学校法人における感染症の定義、感染症に罹患した場合の教職員の対応等について整理したほか、昨年度に引き続き学生に対する「ソーシャルメディアポリシー」について、リーフレットの作成やガイダンスを通じての啓発・啓蒙活動を展開しました。なお、来年度に向けては、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックを引き起こす未知の感染症に対する対策強化を図るほか、教職員に対し「災害対策本部運営要領」および「事業継続計画(BCP)」等に基づく実地訓練や座学研修を反復実施し、リスク認識の一層の強化を図ります。

■ 創立100周年記念事業「駅伝プロジェクト支援制度」

創立100周年に向けた記念事業の一環として、我が国の国民的行事とも言える箱根駅伝を通じ更にその知名度、ブランド力を向上させるとともに文武両道の逞しい理工学人材輩出を目的に、2018(平成30)年度に制定した「創立100周年記念事業駅伝プロジェクト支援規程」について、より柔軟な運用が可能になるよう2019(令和元)年度に一部改定を行いました。2019(平成31)年4月には高等学校での経験者等を対象に6人が推薦入学し、東大宮学生寮に入寮、勉学と練習の両立に励みました。2020(令和2)年度は更に10人の同制度入学者が確定し、選手層の拡大を図り、創立100周年の2027(令和9)年までに箱根駅伝本戦出場をめざします。



2019(令和元)年度箱根駅伝予選会(於、国営昭和記念公園)

2.教育研究改革

■「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU事業)の推進

本事業における本学の目的は、「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成モデルを構築し、国内外の大学に波及させる」というものです。事業を通じて、本学自身のグローバル化、及び世界の理工系高等教育をより良いものにするべく取り組んでいます。第2回目の中間評価対象年度となる2019(令和元)年度においては、本事業終了後のあるべき姿も見据え、本学が真のグローバル大学として更なる発展を遂げるために、過年度に引き続いて様々な学内のリソースの整備、教育プログラムの構築、各種国際交流プログラム及び語学力強化のための取り組みを実施しました。とりわけ学内のリソース整備という点においては、教育・研究の更なる国際化を図るべく、戦略的に外国籍教員の採用を継続実施しました。このリソースを活用して、2020(令和2)年度後期より英語のみで学士課程を取得できる先進国際課程を工学部に設置することが正式に決定しました。先行して2017(平成29)年度開設している大学院理工学研究科の国際理工学専攻及びシステム理工学部の国際プログラムとともに、本学のグローバル化をより一層推進する柱となることが期待されています。これらと並行して英語による開講科目の拡充も図りました。全学での開講数は932科目(前年比-0.9%)と微減となりましたが、これは全開講科目の整備を進めた結果であり、全科目に占める割合は昨年の19.8%から23.3%と大幅に上昇しています。海外の大学との学生交流については、2020(令和2)年2月以降に新型コロナウイルス禍の影響を少なからず受けました。学生派遣・留学生受入プログラムともにいくつか中止を余儀なくされましたが、通年の留学生数受入数に関しては12月までの受入れ拡大により1,692人(前年比+13.6%)を確保することができました。一方で、学生派遣プログラムは、延べ海外派遣者数1,586人(前年比-5.1%)となりました。プログラムの単位認定を進めた結果、SGU事業の数値目標ベース(重複者を含まず、単位認定者のみをカウント)の海外派遣者数は1,455名(前年比+6.0%)となったものの、第2回目の中間審査の目標数値である1,600人には及びませんでした。国内外の大学・企業・政府関係機関と連携して、イノベーション創出と人材育成を図るべく展開しているGTIコンソーシアムでは、産業界と共に進めるグローバルPBLを拡充し、そこに本学以外の教員・学生も参加しました。本学がこれまで培ってきたノウハウを、国内外の理工系大学を中心に広く共有することにより、国境を越えて理工系教育の質の向上に貢献しています。これ以外にも、本学が必要と考える4つの能力(コミュニケーション能力、問題発見解決能力、メタナショナル能力、技術経営能力)を数多くの学生に身につけさせるために、国際交流プログラムや語学力強化のための取り組みの拡充を進めました。海外研修・留学プログラム参加者全員に対して給付型奨学金を提供し、また課外の英語学習プログラムにおいては、授業料の支援などを行いました。

■ 研究活動の強化

創立100周年に向けた大学戦略『Centennial SIT Action』において「知と地の創造拠点」の構築を掲げ、「国際共同研究を通じた世界レベルの研究拠点形成」と「地域自治体や中小企業との共同研究を通じた社会貢献」を活動の両輪として推進してきました。具体的な研究力強化目標として「SIT研究ビジョン」を策定し、芝浦型gERC(global Engineering Research Center)という枠組みで、活動を展開しました。これは、外部の企業、大学、研究機関との連携のもと、①課題探索・原理検証、②コア技術・知財の形成、③プロトタイピングの3つの研究ステージをシームレスに繋ぎ、研究成果の社会実装化をめざすとともに、それにかかわる人材育成を推進する研究体制であります。2019(令和元)年度は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業(タイプB・世界展開型)の対象事業である、SIT総合研究所「アーバン・エコ・モビリティ研究センター」の活動を継続するとともに、新たに、若手・中堅研究者を中心とした6つの研究グループ(Bio-Intelligence for well-being(BIW)、ソフトマテリアル、高機能分離膜、AI・IoTのための共有基盤技術、宇宙探査、海底探査)が学内ブランディング事業として、活動を開始しました。異分野の研究交流と組織化の仕掛けを作り支援することで、若手研究者を巻き込んだ共同研究や、新たな発想の研究が生まれ、大学の研究力の総合的な強化が進みつつあります。これら研究活動の成果は、年度末に学内外へ発表することを計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて開催延期等の対応を余儀なくされました。こうした中でも、3月開催予定であった「知と地の創造拠点フォーラム・COC学生成果報告会」は大学HPでのWEB展示会へ変更するなど、形を代えて情報発信を進めました。

■ 大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)の推進

2019(令和元)年度は、AP事業の最終年度で、2018(平成30)年度に続き、単位の実質化と学生の学修時間確保を目的に、授業科目数の削減とカリキュラムの再編を進めました。また、2018(平成30)年度に授業外学修時間の把握のため、携帯電話のアプリケーションソフトLINEに学修時間を入力することで、学生が個人の成績などを確認できるポートフォリオシステム(SITポートフォリオ)に学修時間を自動的に反映させるプログラムを教職学で開発し、2019(令和元)年度に導入しました。さらに2019(令和元)年度後期から学生が各授業科目のディプロマポリシーに対応した達成目標毎の学修の達成度について、ルーブリックを通して、振り返ることができる「自己評価授業アンケート」の実施を開始しました。AP事業を通じた教育改革の取組みは、2016(平成28)年度から2023(令和5)年度まで文部科学大臣認定を受け、SD・FDプログラム;理工学教育共同利用拠点として学内外に広く展開しました。

■ ダイバーシティ推進

大学のグローバル化推進にはダイバーシティ（多様性）が重要な鍵となります。そのため、2019（令和元）年度も外国人教員や女性教員の積極的な採用を行い、外国人教員4名、女性教員4名が新たに着任しました。こうした取り組みが認められ、「令和元年度第4回埼玉県多様な働き方実践企業の認定」において、ゴールドの認定を受けました。また、英語による講義数の拡大や留学生、女子学生を増やすための取り組みを続けました。2020（令和2）年10月に、学部教育をすべて英語で提供する「先進国際課程」を工学部に開設します。

3. 学生募集とキャリア教育

■ 学生募集

近年における本学の受験難易度の向上、入試改革（「大学入学共通テスト」開始等）を翌年に控えた受験生の安全志向の高まりから、一般入試全体では延べ志願者数が40,905人となり、昨年度より5,600人の減少になりました。しかし戦略的な入試広報が奏功し、上位進学校からの出願が顕著に増加するとともに、英語外部試験有資格者も増え「英語資格・検定試験利用方式」においては前年度を超える志願者数となりました。また一般入試の見直しのなかで、後期地方試験会場を廃止するとともに、新たに大学入試センター試験（後期）を新設し全国的な募集に努めました。外国人留学生の増加に向けた施策として、日本語学校等への働きかけも精力的に進めました。この活動が評価され、留学生に勧めたい進学先として日本語学校の教職員が選ぶ「日本留学AWARDS」において、本学は私立大学理工系・東日本部門の大賞を受賞しました。今後、安定した志願者数の維持と質の向上、多様な入学者の確保を進めるために入試広報はますます重要になります。新たに構築した入試情報サイト「SOCIETY」を活用し、受験生や高校教員へ本学の魅力的な情報を提供していきます。

■ キャリア教育

就職の質の向上を図るとともに、就職希望者の就職率100%をめざして、学生のキャリア支援体制の充実、学生のキャリア意識向上、大学ブランドイメージの向上を図りました。「卒業生企業役員によるパネルディスカッション・面接実践演習」など、芝浦工業大学校友会とも積極的な連携を図りました。また、就職活動本番前にOB・OGと接点を持ち仕事研究を行う「仕事研究フェア」や学内合同企業説明会などを開催、新就職支援システムの効率的な運用など、学生への情報提供を的確かつ迅速に行いました。SGU事業関連では、グローバル企業によるセミナー開催や留学生向けの各種講座開催や情報発信を実施しました。その結果、有名400社への就職ランキングは向上し、大学全体で97.3%という高い就職率を達成しました。

2019（令和元）年度 就職先ランキング

1	本田技研工業（株）	23人
2	東日本旅客鉄道（株）	22人
3	東海旅客鉄道（株）	19人
4	（株）SUBARU	16人
5	キャノン（株）	15人
6	大和ハウス工業（株）	14人
7	三菱電機（株）	13人
7	NECソリューションイノベータ（株）	13人
9	（株）竹中工務店	12人
10	ソフトバンク（株）	11人



学内合同企業説明会で卒業生から企業説明を受ける

4. 学生支援の充実強化

■ 学生生活支援

芝浦工業大学校友会及び後援会との連携による就職支援（学内合同企業説明会、エントリーシートの添削指導等）、学生課外活動支援（課外活動奨励金、クラブサークルインフォメーション作成費援助等）を実施しました。また、SGU事業として学生の海外留学への財政面を含めた支援と、TOEICスコアの向上をめざし、TOEIC-IPテストの受験料補助、TOEIC対策講座を実施するなど学生の英語力強化の支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染予防対策の一環として、2020（令和2）年3月末からは、ネットを介した履歴書面接カウンセリングも実施しました。

■ 課外活動支援

課外活動支援として、2019（令和元）年度に優秀な成績・功績を残した学生団体・個人が決定しました。なお、例年6月の芝浦工業大学校友会全国総会に併せ執り行っている表彰について、今年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により11月に行う予定です。

SIT賞

- 高見陽菜さん、増田のどかさん、栗本晴生さん、坂井陸斗さん（柏中学3年）
「第22回全国中学高校Webコンテスト」
最優秀賞 / 文部科学大臣賞 / プラチナ賞 受賞
作品名「発酵半端ないって!!」
全国から345チーム（1,320人）の中高生が応募し、最も優秀な作品として選ばれました。



「第22回全国中学高校Webコンテスト」表彰式

課外活動奨励金

<団体の部>

- 自動車部
 - ・全日本学生ジムカーナ選手権大会準優勝
 - ・全関東学生ジムカーナ選手権大会優勝

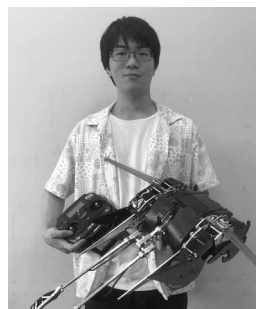
上記自動車部をはじめ、6団体を選出しました。



自動車部

<個人の部>

- 高橋 響さん【自動車部】
 - ・全日本学生ジムカーナ選手権大会（個人）優勝
 - ・全関東学生ジムカーナ選手権大会（個人）準優勝
- 橋本 侑果さん【空手道部】
 - ・全日本理工科系大学空手道選手権大会 女子（個人）形の部 3位
- 岡野 瑛飛さん【S.R.D.C.】
 - ・第26回かわさきロボット競技大会 個人優勝



S.R.D.C.

5. 中高大連携強化と理系女子の育成

■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

2019(令和元)年度は附属高等学校女子第1期生が3年生となり、初めて大学進学結果が出ました。女子卒業生数18人のうち、理工系進学者15人(うち芝浦工業大学13人)、文系2人、デザイン系専門学校1人という結果になりました。高校入学生は芝浦工業大学との連携授業「Arts & Tech」で様々な実験と実習を行ったことで工学への関心を高めることができました。それが『大学につながるレポート』という、いわば高校卒業論文の完成度の高さにも現れる結果となりました。新豊洲校舎への移転から始まった高校入学生の教育については、結果に繋がった1年となりました。芝浦工業大学への推薦希望者のうち成績優秀者を対象に行う早期推薦ならびに短期留学については、協力会社(株)エスアイテック)からの支援などを有効に活用し、これまで1~4人であった送り出し人数を一気に12人にまで拡大しました。また留学期間も延ばすことができ、ターム留学の形が完成しました。

■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

2018(平成30)年度から開始したスーパーサイエンスハイスクール(SSH)にかかわる取り組みの一環として、2019(令和元)年度に、大学の提携校であるベトナムFPT大学及び同大学付属高校と2度目のハノイでの研究交流を実施しました。英語でコミュニケーションを図りながら、生徒が取り組んでいる研究課題について、ベトナムの高校生と意見交換をしました。これまで実施されている中高大連携も積極的に継続。例えば、中学2年生から高校2年生までの4学年全員がグループを編成して取り組む「全国中学高校Webコンテスト」のテーマ研究のアドバイザーを大学の教員や院生に依頼したり、校内で探究活動を進める高校生がデータ解析について大学の研究室に助力を求めることで考察力の深化を図ることができ、最終的に全国レベルの賞を受けるという結果も招きました。また、2018(平成30)年度からは、芝浦工業大学がタイのKing Mongkut's University of Technology Thonburi(KMUTT)と実施しているグローバルPBL(Project Based Learning)に、芝浦工業大学へ推薦入学する予定の高校3年生が参加する取り組みを始め、2019(令和元)年度は2人の生徒が参加しました。

女子高生の理系への興味関心を育む取り組みとしては、大学の協力のもと「リケジョ講演会」を9月に実施。中学3年から高校3年までの女子生徒40人弱が参加し、来校した女子大学生及び大学院生と積極的な意見交換を行いました。なお、この取り組みについては、次年度に向けて進路部を中心に大学と連携しながら継続実施する予定です。

6. キャンパス施設設備計画

■ 2019(令和元)年度新設の主な施設設備

① 豊洲第二校舎新築工事に着手

改革路線の継続で述べたように第二校舎建設に着手しました。2019(令和元)年度内は夏に事前先行工事として中庭の高木移植等を実施しました。豊洲街区では最後の大型工事となり、地域・行政等に適切に対応し無事11月18日に起工式を執り行いました。以降地下工事の為の山留め壁工事(SMW)、杭工事(羽根付き鋼管杭)を予定通り行っています。



第二校舎起工式



第二校舎工事風景



完成パース

② 大宮総合グラウンドトイレ・更衣室新設

2016(平成28)年度に竣工した総合グラウンドにはトイレ及び対外試合等で使用する更衣室設置の要望が高く、木造1階建てのトイレ・更衣室を新設、10月に竣工しました。

③ 大宮危険物倉庫・廃液倉庫新設

予てより懸案であった危険物倉庫・廃液倉庫について、建築審査会による許可を経て新設しました。

■ 2019(令和元)年度の主な施設設備の維持管理

①豊洲キャンパス入退館システム更新

入退館システムは3キャンパス共通のものですが、老朽化で誤作動も多い事から、2年度に亘る更新計画の初年度分の更新を行いました。

②豊洲キャンパス照明のLED化

東日本大震災以降、間引き点灯を続けてきましたが、LED化を検討、全灯しても電気代節約によりトータルコスト減となる事から豊洲キャンパスで実施しました。他キャンパスにも採用を検討中です。

■ 次年度以降に向けての計画・検討

①豊洲キャンパス中央監視システム更新

竣工後14年が経過した豊洲キャンパスの中央監視システムでは、老朽化により部分的な修繕が出来ない状況であり、第二校舎竣工時には監視システムを統合する事を目的にシステム更新の検討を行ってきました。2019(令和元)年度末には発注準備を終え、2022(令和4)年に完了する更新工事を実施予定です。

②大宮キャンパスグランドデザイン策定に向けた検討

既に開校50年を迎えた大宮キャンパスでは、建物の老朽化、学バス経路の狭さ、輸送量の限界などすぐには解決出来ない諸問題を抱えています。一方で東大宮駅から生協裏門に通じる道路が整備中で近い将来には開通する事が予想されます。こうした諸問題を整理・解決すべくグランドデザイン策定に向けた検討を開始しました。

7. 併設校の強化

大学と推薦入学に関する協議を深め、基礎学力と意欲に優れた生徒を大学に入学させられるような体制を構築しました。同時に、2020(令和2)年度の新大学入試制度や同じく2021(令和3)年度に開始される新高校学習指導要領など日本全体の大きな教育改革に対応すべく、両併設学校それぞれが教育改革を進めました。施設設備の面では、2019(令和元)年度末には柏中学高等学校の教育ICT設備(Wi-fi環境、プロジェクター付ホワイトボードなど)の整備が一段落し、これにより教育環境が大きく前進することが期待されます。また、両併設学校教員の働き方改革を進め、教員がより教育に注力できることを目的とした業務内容を精査し、新たな勤務態勢への移行をめざしています。

8. 地域貢献・社会貢献

■ 地域貢献

地域と共にある大学として、積極的に地域貢献に取り組んでいます。大学で開講する公開講座とは別に、地域や自治体と連携した出張講座を開講するなど、地域住民の方に大学の知を還元する活動を行っています。2019(令和元)年度は、本学が主催または参画した地域や自治体関連のイベントや講座は20件以上に及び、地域連携の中核的存在になっています。特に豊洲キャンパス近隣エリアの運河や棧橋を活用した「船カフェ」や「豊洲水彩まつり」、また芝浦キャンパス近隣での「芝浦運河まつり」などは、本学、地域の方々と自治体が一体となって開催している地域の特色を活かした代表的な取り組みです。他方、東京2020オリンピック・パラリンピック会場を地元を持つ大学として、その成功に向けた推進活動を行っています。本学に設置した五輪連携委員会を中心に関係機関と協力連携し、学生の大会ボランティア活動促進のための講座を開講しました。本学公開講座でも東京2020オリンピック・パラリンピック特集を企画し、一般の方の理解を深める取り組みをしています。同オリンピック・パラリンピックの1年延長が決定しましたが、上記の活動を継続していきます。

■ 生涯学習講座

子どもから大人まで幅広い世代を対象とした生涯学習公開講座を積極的に開講しています。公開講座は、本学の教育・研究成果(「知」)の地域社会への還元と学びの場を提供することを目的として、オープンテクノカレッジ(一般向け)、オープンテクノキッズ(子ども向け)、及びロボットセミナー(主に子ども向け)に区分して展開しています。2019(令和元)年度においては、オープンテクノカレッジとオープンテクノキッズを合わせ42本の講座を開講、受講者はのべ約1,500人、またロボットセミナーは全国32会場で開催し、のべ約1,700人の受講者を集めました(ロボットセミナーは2019(令和元)年度をもって事業終了)。公開講座は、募集人員に対して申込者が上回るケースが毎年数多く発生しており(原則として抽選で受講者を決定)、年代に限らず講座への興味・関心の高さが表れています。

Ⅲ. 財務の概要

2019(令和元)年度 決算の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

学校法人は、教育・研究を通じて有為な人材を育成、輩出し、教育・研究活動で得られた成果を社会に還元することを目的としています。収入の大部分を学費と国及び地方自治体からの補助金が占めており、収入がある程度予め固定されているため、支出の増加に際し、短期間で支出に見合う収入の増加を図ることが難しく、運営には予算制度に基づく長期的な財政計画が必要です。学校会計は、このような特性を踏まえて、教育・研究活動を継続的に行うための校地、校舎等基本財産の取得状況や長期にわたる収支の均衡の状況を確認できるよう構成されています。

一方で、企業はモノの生産・販売やサービスの提供を通じて投下した資本を回収するとともに、利潤の追求を主な目的としています。従って、企業会計の目的は収益と費用から当該事業の収益状況を明らかにし、経営成績を判断するべく構成されています。

2. 学校法人会計基準

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める会計処理基準(学校法人会計基準)に従い計算書類を作成することが義務付けられており(私立学校振興助成法第14条)、本学もこれに従い計算書類を作成しています。

3. 2019(令和元)年度 決算の概要

2019(令和元)年度の資金収支の規模は326億円となりました。収入面においては、入学検定料等の手数料収入が1億円程度減少したものの、補助金収入や受託事業収入が増加したため、ほぼ予算並みの結果となりました。

支出面では、新型コロナウイルスの感染拡大による移動の自粛に伴う国内外旅費交通費支出の減少、各キャンパスでの施設維持管理費の見直し削減や一部事業計画の翌期への持ち越し、また受託研究費で購入した機器備品の設備関係支出への振替等により、教育研究経費支出が予算比6億3千万円減の55億9千万円にとどまったほか、管理経費も予算比1億円減の14億7千万円となりました。翌年度繰越支払資金については、支出の減少により予算比で10億5千万円の増加となり、将来に向けた一定の備えを確保することができました。

事業活動収支に関しては、収入の増加と同時に教育研究経費・管理経費が大幅に減少したことにより、教育活動収支差額が予算比では7億9千万円増、2018(平成30)年度決算比では3千万円増の19億2千万円となりました。教育活動外収支差額(受取/支払利息の収支)はほぼ予算並みの水準であったため、経常収支差額も予算比7億9千万円増の19億円となり、経常収支差額比率(臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率。高いほど経営の健全性も高いことを表す)は前年度決算比0.1ポイント増の9.3%となりました。特別収支については大きな変動はなくほぼ予算並みとなり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比8億2千万円増の18億3千万円となりました。過年度取得資産に係る借入返済16億1千万円や第2号基本金への組入れ8億円など、予算並みの基本金組入額を計上した結果、当年度収支差額は21億4千万円の支出超過(予算比支出超過額が5億9千万円の改善)となりました。

資産・負債に関しては、2018(平成30)年度と同様、新規の施設設備投資が一部限定的であったため、減価償却の影響で有形固定資産は前年度末比で10億円あまり減少し623億円となりました。特定資産については、借入金返済や豊洲キャンパス第二校舎建設に係る取崩しがあったものの、将来に備えての繰入が上回り、前年度末比4億円の増加となっています。

負債の部については、借入金返済を進めたことにより前年度末比15億4千万円減の110億円となっています。

純資産は、繰越収支差額の支出超過額が拡大したものの、基本金の組入れによる増がこれを上回り、純資産の部合計では前年度比約18億円の増加となりました。純資産構成比率(総資産に占める自己資産の比率。高いほど財政的に安定)も、前年度末比1.4ポイント増の90.3%となりました。

以上

資金収支計算書

当該年度に行なった諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の収入・支出を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
収入の部				
学生生徒等納付金収入 ①	15,413	15,409	3	15,177
手数料収入 ①	1,168	1,069	99	1,168
寄付金収入 ①	401	343	58	360
補助金収入 ①	2,377	2,451	△ 74	2,369
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入 ②	617	689	△ 72	755
受取利息・配当金収入 ②	54	54	0	71
雑収入	482	529	△ 47	590
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	2,937	2,968	△ 31	2,904
その他の収入	3,690	3,667	22	4,360
資金収入調整勘定	△ 3,044	△ 3,096	52	△ 3,221
前年度繰越支払資金	8,483	8,483	0	7,364
収入の部合計	32,577	32,567	10	31,896

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
支出の部				
人件費支出	8,710	8,704	7	8,535
教育研究経費支出 ③	6,218	5,588	630	5,677
管理経費支出 ③	1,570	1,469	101	1,376
借入金等利息支出	71	71	0	83
借入金等返済支出	1,611	1,611	0	3,127
施設関係支出 ④	1,309	1,188	121	300
設備関係支出 ④	613	606	7	608
資産運用支出	3,488	3,462	26	3,534
その他の支出	503	334	169	517
資金支出調整勘定	△ 322	△ 324	2	△ 344
翌年度繰越支払資金	8,807	9,858	△ 1,051	8,483
支出の部合計	32,577	32,567	10	31,896

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT ①

学生生徒等納付金収入：授業料、実験実習料などの、いわゆる学費です。学生生徒数約11,500人分。

手数料収入：入学検定料や各種証明書手数料等の収入です。志願者数が昨年度より減少し、予算比減額となりました。

寄付金収入：内訳①100周年事業：33百万円、②新豊洲開校：27百万円、③柏中高教育研究環境整備：25百万円、④研究奨励寄付：92百万円、⑤その他使途特定寄付：166百万円。

補助金収入：国や地方自治体等から本学が受ける各種補助金です。国庫補助金収入が中心となっています。国庫補助金収入には、スーパーグローバル大学創成支援事業45百万円、私立大学等改革総合支援事業(特別補助)61百万円などが含まれています。

POINT ②

付随事業・収益事業収入：学生寮や食堂など教育研究活動に付随する事業や、受託研究事業、本学の公開講座受講料等に関する収入です。このうち受託事業収入は、契約件数の増加により、予算比63百万円の増加となっています。

受取利息・配当金収入：奨学基金等の引当特定資産に係る運用果実です。

POINT ③

教育研究経費支出、管理経費支出：教育研究経費には、学科等に直接配分される教育研究経費だけでなく、大学事務部門が所管する各種教育事業経費や、施設設備やIT環境の維持に係る保守清掃費、光熱水費、あるいは修繕工事費などが含まれています。一方、管理経費とは、理事会や間接部門(総務部、財務部など)の業務経費等を指します。

POINT ④

施設関係支出：土地や建物等に関係した支出です。主なものは以下のとおりです。

①豊州・第二校舎建設事業856百万円

②大宮・第二グラウンド整備189百万円

設備関係支出：什器や機器備品類関係の支出です。主なものは以下のとおりです。

①大宮・支線ネットワークスイッチ更新100百万円

②教室AV関連システム更新143百万円

事業活動収支計算書

当該年度の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組み入れ後の収支の均衡の状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,413	15,409	3	15,177	
		手数料	1,168	1,069	99	1,168	
		寄付金 5	320	292	28	269	
		経常費等補助金	2,339	2,413	△74	2,339	
		付随事業収入	617	689	△72	755	
		雑収入	482	529	△47	590	
		教育活動収入計	20,339	20,402	△62	20,299	
	事業活動支出の部	人件費 6	8,718	8,709	10	8,591	
		教育研究経費 6	8,780	8,160	620	8,296	
		管理経費 6	1,668	1,568	100	1,473	
		徴収不能額等	45	44	1	47	
		教育活動支出計	19,211	18,481	730	18,407	
	教育活動収支差額		1,128	1,921	△792	1,891	
	教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	54	54	0	71
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	
教育活動外収入計			54	54	0	71	
支事業の活動の部		借入金等利息	71	71	0	83	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	71	71	0	83	
教育活動外収支差額		△17	△17	0	△12		
経常収支差額		1,111	1,904	△792	1,879		
特別収支		収事業の活動の部	資産売却差額	0	0	0	0
			その他の特別収入 5	138	128	10	228
	特別収入計		138	128	10	228	
	支事業の活動の部	資産処分差額 6	202	197	5	105	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	202	197	5	105	
	特別収支差額		△64	△69	5	124	
	基本金組入前当年度収支差額		1,017	1,834	△788	2,002	
	基本金組入額合計 5		△3,751	△3,974	223	△4,361	
	当年度収支差額 7		△2,734	△2,140	△564	△2,359	
前年度繰越収支差額		△3,472	△3,472	0	△1,193		
基本金取崩額		17	31	△14	80		
翌年度繰越収支差額 7		△6,189	△5,581	△578	△3,472		
(参考)							
事業活動収入計		20,531	20,584	△53	20,598		
事業活動支出計		19,514	18,749	765	18,595		

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 5

寄付金：特別寄付金に加え、現物寄付の金額を計上しています。なお、施設設備の取得に用途を特定した寄付は、特別収支のその他の特別収入に計上されています。

基本金組入額：内訳は以下のとおりです。
 ①第1号基本金組入額：△3,174百万円
 施設設備取得に係る組入額1,304百万円、過年度取得した資産に係る借入返済に伴う組入額1,870百万円を組入れました。
 ②第2号基本金組入額：△800百万円
 先行組入れとして、100周年記念事業資金(16年計画の9年目)800百万円を組入れました。
 ③第3号基本金組入額：△0.03百万円
 各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れていきます。

POINT 6

人件費：退職給与引当金の繰入不足額なども計上されています。
 教育研究経費、管理経費：資金収支計算書の教育研究経費支出、管理経費支出に、減価償却額(各2,570百万円、98百万円)等が計上されています。
 その他の支出(資産処分差額)：既存の建物・構築物、機器等の除却処理を中心に以下のとおり計上しました。
 ①建物構築物廃棄差額 8百万円
 ②機器備品廃棄差額 171百万円
 ③図書廃棄差額 18百万円 等を計上

POINT 7

当年度収支差額：教育活動収支差額が予算比約8億円の収支改善となった一方で、基本金組入額が予算比約2億円増加したことにより、予算比約6億円の支出超過額の減少となりました。
 翌年度繰越収支差額：＝当年度収支差額＋前年度繰越収支差額＋基本金取崩額

貸借対照表

当該年度（2019(令和元)年度）末時点の資産・負債・正味財産を把握し、財政状態を表しています。

資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	103,063	104,062	△ 999
有形固定資産 ①	62,336	63,369	△ 1,034
土地	18,580	18,580	0
建物	34,935	36,525	△ 1,591
構築物	2,222	2,141	81
教育研究用機器備品	4,149	4,454	△ 305
管理用機器備品	81	94	△ 13
図書	1,318	1,297	21
車両	19	20	△ 1
建設仮勘定 ①	1,032	258	774
特定資産 ②	39,092	38,687	405
第2号基本金引当特定資産	4,950	4,150	800
第3号基本金引当特定資産	4,438	4,438	0
施設設備引当特定資産	1,930	2,749	△ 819
退職給与引当特定資産	2,298	2,298	0
減価償却引当特定資産	17,440	16,501	938
借入金返済引当特定資産	577	1,669	△ 1,092
教育研究環境整備引当特定資産	168	161	7
研究助成引当特定資産	2,731	2,617	114
大学院建設系社会人学生 特別給付奨学金引当特定資産	55	55	0
創立80周年記念事業引当特定資産	279	279	0
将来計画資金引当特定資産	4,226	3,769	457
三浦賞基金引当特定資産	1	1	0
その他の固定資産	1,635	2,006	△ 371
電話加入権	8	8	0
施設利用権	13	15	△ 2
有価証券	55	6	50
敷金及び保証金	24	24	0
長期貸付金	1,499	1,882	△ 384
長期前払金	36	72	△ 35
流動資産	10,066	8,773	1,293
現金預金	9,858	8,483	1,375
未収入金	171	220	△ 49
立替金	1	1	0
前払金	36	68	△ 33
資産の部合計	113,129	112,835	294

POINT ①

有形固定資産：当年度の増減要因は下記のとおりです。

①増加要因：教育研究用機器備品取得（597百万円）、豊洲入退出管理装置更新工事（35百万円）、大宮危険物倉庫新設工事（31百万円）、他となっています。

②減少要因：大宮先端工学研究機構棟冷暖房設備、車両実験棟冷暖房設備、新豊州防風植栽除却などの他、減価償却（建物1,735百万円、構築物188百万円、教育研究用機器備品765百万円）などとなっています。

建設仮勘定：当年度残高の内訳は次のとおりです。

豊洲第2校舎建設工事1,032百万円

POINT ②

特定資産：減価償却引当特定資産から各キャンパス施設設備整備費用を取崩したほか、施設設備引当特定資産から豊洲第2校舎建設工事費用、そして借入金返済引当特定資産より借入金返済原資を取崩しました。一方、積立に関しては、第2号基本金引当特定資産へ800百万円、減価償却引当特定資産に1,532百万円、借入金返済引当特定資産に408百万円などの繰入支出を計上しました。この結果、R1年度末現在の引当特定資産保有高は前年度末比405百万円増の39,092百万円となりました。

貸借対照表

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,683	7,289	△ 606
長期借入金 ③	3,333	3,944	△ 611
退職給与引当金	3,350	3,345	5
流動負債	4,314	5,248	△ 935
短期借入金 ③	611	1,611	△ 1,000
未払金	256	266	△ 10
前受金	2,968	2,904	64
預り金	478	467	11
負債の部合計	10,997	12,537	△ 1,541

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金 ④	107,713	103,770	3,943
第1号基本金 ④	97,155	94,012	3,143
第2号基本金 ④	4,950	4,150	800
第3号基本金 ④	4,438	4,438	0
第4号基本金 ④	1,170	1,170	0
繰越収支差額	△ 5,581	△ 3,472	△ 2,109
翌年度繰越収支差額	△ 5,581	△ 3,472	△ 2,109
純資産の部合計	102,132	100,298	1,834
負債及び純資産の部合計	113,129	112,835	294

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT ③

長期借入金、短期借入金：当年度末の長期・短期借入金残高合計は3,944百万円となっており、前年度比1,611百万円の減少となりました。

POINT ④

基本金

基本金は企業会計にはない、学校会計独自の会計処理です。学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産(校地・校舎・機器備品・図書・現金・預金)の額を表したものを「基本金」といい、毎年一定額を組み入れます。また学校法人会計基準第30条第一項において基本金は4つに分類されています。

基本金の種類	目的
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額
第2号基本金	固定資産を将来取得するために積み立てた預金などの資産の額
第3号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

第1号基本金：当期自己資金による固定資産取得高(当年度借入金返済高、建設仮勘定からの振替、及び過年度末払金の支払額を含む)から、基本金取崩額を差引いた結果、前年度末比3,143百万円の増加となりました。

第2号基本金：100周年記念事業資金800百万円を組入れました。

第3号基本金：各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れた結果、前年度末比0.03百万円の増加となっています。

第4号基本金：基準に基づき組入れまたは取崩し額が算出されており、今年度について増減はありませんでした。

学校別 事業活動収支内訳表

(単位：百万円)

科目		学校						総計	
		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校		
教育 活動 収 支	事業 収入 の 活動 部	学生生徒等納付金	0	13,494	624	482	435	374	15,409
		手数料	0	981	22	4	37	25	1,069
		寄付金	0	235	25	9	17	7	292
		経常費等補助金	0	1,518	310	252	180	153	2,413
		付随事業収入	0	621	33	0	34	0	689
		雑収入	154	286	52	11	17	8	529
	教育活動収入計		154	17,136	1,067	758	720	566	20,402
	事業 支出 の 活動 部	人件費	311	6,581	616	452	385	363	8,709
		教育研究経費	0	7,167	247	330	173	243	8,160
		管理経費	206	1,091	107	41	80	44	1,568
徴収不能額等		0	44	0	0	0	0	44	
教育活動支出計		517	14,884	970	823	637	650	18,481	
教育活動収支差額		△ 363	2,252	97	△ 65	83	△ 83	1,921	
科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計	
教育 活 動 外 収 支	事業 収入 の 活動 部	受取利息・配当金	0	48	3	1	1	1	54
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	48	3	1	1	1	54
	事業 支出 の 活動 部	借入金等利息	0	50	0	12	0	9	71
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	50	0	12	0	9	71
	教育活動外収支差額		0	△ 1	3	△ 11	1	△ 9	△ 17
	経常収支差額		△ 363	2,250	100	△ 76	84	△ 92	1,904
	科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計
	特 別 収 支	事業 収入 の 活動 部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入			0	95	4	10	3	16	128
特別収入計			0	95	4	10	3	16	128
事業 支出 の 活動 部		資産処分差額	0	187	3	4	0	3	197
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	187	3	4	0	3	197
特別収支差額		0	△ 92	1	6	3	13	△ 69	
基本金組入前当年度収支差額		△ 363	2,159	100	△ 70	87	△ 79	1,834	
基本金組入額合計		△ 1,060	△ 1,796	△ 4	△ 572	△ 2	△ 541	△ 3,974	
当年度収支差額		△ 1,423	363	96	△ 642	85	△ 619	△ 2,140	
(参考)									
事業活動収入計		154	17,279	1,074	769	724	583	20,584	
事業活動支出計		517	15,121	973	839	637	662	18,749	

(注) 表中の数字が四捨五入されているため、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,412	14,415	14,986	15,177	15,409
	手数料収入	1,014	1,066	1,118	1,168	1,069
	寄付金収入	316	321	413	360	343
	補助金収入	2,368	2,321	2,325	2,369	2,451
	資産売却収入	0	1	6,315	0	0
	付随事業・収益事業収入	752	720	738	755	689
	受取利息・配当金収入	187	105	85	71	54
	雑収入	542	675	603	590	529
	借入金等収入	1,000	0	0	0	0
	前受金収入	2,756	3,052	2,974	2,904	2,968
	その他の収入	7,282	4,889	3,485	4,360	3,667
	資金収入調整勘定	△ 3,054	△ 3,157	△ 3,946	△ 3,221	△ 3,096
	前年度繰越支払資金	6,525	7,038	6,354	7,364	8,483
収入の部合計	34,100	31,446	35,450	31,896	32,567	
支 出 の 部	人件費支出	8,250	8,416	8,436	8,535	8,704
	教育研究経費支出	5,443	5,277	5,551	5,677	5,588
	管理経費支出	1,540	1,586	1,434	1,376	1,469
	借入金等利息支出	127	114	99	83	71
	借入金等返済支出	627	627	3,127	3,127	1,611
	施設関係支出	2,549	3,946	605	300	1,188
	設備関係支出	574	1,318	520	608	606
	資産運用支出	7,596	3,561	8,116	3,534	3,462
	その他の支出	681	620	603	517	334
	資金支出調整勘定	△ 325	△ 373	△ 405	△ 344	△ 324
	翌年度繰越支払資金	7,038	6,354	7,364	8,483	9,858
支出の部合計	34,100	31,446	35,450	31,896	32,567	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	14,412	14,415	14,986	15,177	15,409
		手数料	1,014	1,066	1,118	1,168	1,069
		寄付金	304	277	312	269	292
		経常費等補助金	2,285	2,283	2,325	2,339	2,413
		付随事業収入	752	720	738	755	689
		雑収入	542	675	603	590	529
		教育活動収入計	19,309	19,436	20,082	20,299	20,402
	事業支出の部	人件費	8,114	8,346	8,419	8,591	8,709
		教育研究経費	7,864	7,753	8,211	8,296	8,160
		管理経費	1,658	1,692	1,541	1,473	1,568
		徴収不能額等	23	34	36	47	44
		教育活動支出計	17,660	17,825	18,207	18,407	18,481
教育活動収支差額		1,649	1,611	1,875	1,891	1,921	
科 目		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	187	105	85	71	54
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	187	105	85	71	54
	事業支出の部	借入金等利息	127	114	99	83	71
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	127	114	99	83	71
教育活動外収支差額		60	△ 9	△ 15	△ 12	△ 17	
経常収支差額		1,709	1,602	1,860	1,879	1,904	
科 目		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	910	0	4,666	0	0
		その他の特別収入	184	0	180	228	128
		特別収入計	1,093	206	4,846	228	128
	事業支出の部	資産処分差額	156	90	1,457	105	197
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	156	90	1,457	105	197
特別収支差額		938	116	3,389	124	△ 69	
基本金組入前当年度収支差額		2,646	1,718	5,249	2,002	1,834	
基本金組入額合計		△ 3,392	△ 4,490	△ 4,821	△ 4,361	△ 3,974	
当年度収支差額		△ 746	△ 2,772	428	△ 2,359	△ 2,140	
(参考)							
事業活動収入計		20,589	19,746	25,013	20,598	20,584	
事業活動支出計		17,943	18,029	19,763	18,595	18,749	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
固定資産	103,689	105,742	106,293	104,062	103,063
流動資産	7,530	6,811	7,725	8,773	10,066
資産の部合計	111,219	112,554	114,019	112,835	113,129
固定負債	15,190	11,990	8,845	7,289	6,683
流動負債	4,701	7,518	6,879	5,248	4,314
負債の部合計	19,891	19,508	15,723	12,537	10,997
基本金	93,552	98,036	99,489	103,770	107,713
繰越収支差額	△ 2,224	△ 4,990	△ 1,193	△ 3,472	△ 5,581
純資産の部合計	91,328	93,046	98,295	100,298	102,132
負債及び純資産の部合計	111,219	112,554	114,019	112,835	113,129

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 主な財務比率

(単位：%)

比率名・算出方法等	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	状況分析等
事業活動収支差額比率 (自己資金の充実度を示す。高いほど望ましい) 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	12.9	8.7	21.0	9.7	8.9	本学は高い水準で推移(私大平均4.8%)。引き続き教育研究活動の機動性を維持する。
基本金組入後収支比率 (低いほど将来の資金充実の目的に合う) 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	104.3	118.2	97.9	114.5	112.9	豊洲キャンパス第二校舎建設が完了する2022年度までの間、暫く高い状態で推移する見込み。
学生生徒等納付金比率 (経営上、安定的に推移することが望ましい) 学生生徒等納付金／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	73.9	73.8	74.3	74.5	75.3	推移は安定しており、他の財源(寄付金、補助金等)も合わせたより磐石な財政基盤の構築を目指す。
人件費比率 (50%以下の低い水準での推移が望ましい) 人件費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	41.6	42.7	41.7	42.2	42.6	国際化とダイバーシティを推進しながらも、引き続きこの水準を維持していくことが課題である。
教育研究経費比率 (高いことが望ましい一方、収支均衡を図る必要あり) 教育研究経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	40.3	39.7	40.7	40.7	39.9	比較的高い水準で安定推移しており(私大平均34.4%)、その維持に努める。
管理経費比率 (教育研究活動以外の経費の割合。低いことが望ましい) 管理経費／(教育活動収入計＋教育活動外収入計)	8.5	8.7	7.6	7.2	7.7	私大平均(7.6%)と同程度となっているが、引き続き教育研究活動に多くの資金を振り向けることができるよう、更なる効率化を進めていく。
流動比率 (資金流動性を示す。100%以上かつ高いことが望ましい) 流動資産／流動負債	160.2	90.6	112.3	167.2	233.4	借入金返済を進めたことなどにより流動負債が減少し、高い比率となっている。
負債比率 (他人資金の割合。低いことが望ましい) 総負債／純資産	21.8	21.0	16.0	12.5	10.8	借入金返済を進めることにより、着実に減少している。
純資産構成比率 (50%以上で高いことが望ましい) 純資産／(負債＋純資産)	82.1	82.7	86.2	88.9	90.3	借入金返済を進めることにより、着実に上昇している。
基本金比率 (高いことが望ましい) 基本金／基本金要組入額	88.0	89.0	91.8	94.7	96.5	借入金返済を進めており、最高限度である100%に近づいている。

※「私大平均」：平成30年度 150法人理工他複数学部平均 (日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」平成31年度版より)

【経営上の課題と今後の方針・対応方策】

上記財務比率の示すとおり、本学の経営状況は問題なく推移しているといえます。とはいえ、大学を取り巻く厳しい経営環境のなかでは、教育研究活動のための環境整備とグローバル化などの戦略事業に対する投資を実行しつつ、将来の投資に備えた蓄えの充実に両立させていくことが必要です。そのためには、毎年継続的な教育活動収支差額や経常収支差額上の黒字を確保し、減価償却累計額などの要積立額に対して十分な特定資産の蓄積を図ることが重要となります。

本学では、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」において正常値とされるA3区分以上を継続的に達成することを目標とし、その実現のため、収入面では学生生徒納付金の安定的確保、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けた対応策の実施等の施策を推進します。

支出面では、戦略的投資は実行しつつ、支出に対する費用対効果について検証し、収支改善に向けた取組みを継続していきます。

その他

有価証券の状況 (2020(令和2)年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	帳簿価格	時価	表示科目
株式(株)エスアイテック [※]	6	6	有価証券 第3号基本金、施設設備、減価償却、 研究助成、将来計画資金の各引当特定資産
株式(株)Luxonus)	50	50	
種類株式	180	181	
国債	1,411	1,635	
地方債	300	301	
事業債	500	502	
サムライ債・ユーロ円債	300	301	
外債	500	507	
投資信託	135	126	
計	3,382	3,609	

※本学出資会社(株)エスアイテックに係るものであり、資金運用を目的に保有するものではありません。

借入金金の状況 (2020(令和2)年3月31日現在)

(単位:百万円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	用途等
日本私立学校振興・共済事業団	2,500	1.70 ~ 1.80%	2025(令和7)年3月	校舎取得、整備資金
みずほ銀行	722	1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
三井住友銀行	722	1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
計	3,944			

寄付金の状況

(単位:百万円)

区分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
特別寄付金	316	321	413	360	343
周年記念事業寄付	0	25	89	74	32
研究奨励寄付	81	92	98	73	92
上記以外の用途特定寄付	235	204	226	213	219
現物寄付	88	123	79	108	39
計	404	444	492	468	382

大学教育改革支援経費等の受入状況

(単位：百万円)

区分		取組名称	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)	件数	首都圏スマートQOL(Quality of Life)技術開発地域	1 ^{※1}				
	金額		12				
地方創生支援事業費補助金	件数	地方と東京圏の大学生対流促進事業					1 ^{※2}
	金額						17
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	件数	スーパーグローバル大学創成支援(タイプBグローバル牽引型)	1 ^{※3}				
	金額		90	82	83	51	45
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	件数	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	1 ^{※4}				
	金額		37	24	20		
科学技術人材育成	件数	女性研究者研究活動支援事業	1 ^{※5}				
	金額		30	2			
大学改革推進等補助金	件数	大学教育再生加速プログラム	1 ^{※6}				
	金額		26	20	15	20	10
産学連携サービス経営人材育成事業	件数	中小企業ものづくりサービス化のリーダーを育成する循環型教育		1 ^{※7}			
	金額		10	8			
研究拠点形成費等補助金	件数	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成			1 ^{※8}		
	金額				5	4	5
合計			205	136	123	75	77

※1 「首都圏スマートQOL(Quality of Life)技術開発地域」は、2011(平成23)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※2 「地方と東京圏の大学生対流促進事業」は、2018(平成30)年度から4ヵ年度に及ぶ採択です。

※3 「スーパーグローバル大学創成支援」は、2014(平成26)年度から10ヵ年度に及ぶ採択です。

※4 「「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業」は、2013(平成25)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※5 「女性研究者研究活動支援事業」は、2013(平成25)年度から3ヵ年度に及ぶ採択です。2016(平成28年度)は、連携型採択です。

※6 「大学教育再生加速プログラム」は、2014(平成26)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※7 「産学連携サービス経営人材育成事業」は、単年度毎の採択です。

※8 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」は、2017(平成29)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

研究費等外部資金獲得状況

<科学研究費>

(単位：百万円)

区分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
科学研究費(件数)	101	112	110	114	132
金額(計)	135	178	174	242	249

(注) 科学研究費は研究者等に直接交付される補助金であり、学校会計の帰属収入には含まれず、またここから支出される経費も学校会計の諸支出には含まれません。
上記は、本学教員が研究代表者となっている件数と金額(直接経費)です

<競争的資金(国プロ)>

(単位：百万円)

区分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
競争的資金(件数)	47	58	53	58	51
契約額(計)	327	494	249	300	256

(注) 複数年にまたがる契約は年度毎に1件として集計しています。

<受託・共同研究>

(単位：百万円)

区分	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)
受託・共同研究(件数)	195	239	277	275	289
契約額(計)	160	219	309	294	272

(注) 複数年にまたがる契約は初年度に1件として集計しています。

関連する法人の概要 (2020(令和2)年3月31日現在)

会社名	株式会社エスアイテック		所在地	東京都江東区豊洲3-7-5 芝浦工業大学内	
代表者名	代表取締役 中本 仁		設立年月日	1998(平成10)年6月30日	
従業員数	34人	役員数	5名(うち2名は学校法人の役員(理事)及び職員が兼務)		
定款上の目的	警備業務、清掃業務、建物・設備の保守管理業務 書籍、教材、文具、事務機器等の販売 有料職業紹介業 損害保険代理業 その他				
事業内容	翻訳・印刷業、建設業、警備・清掃・保守管理業、人材派遣業、損害保険・生命保険代理店業、リース事業、特別販売事業、イベント企画事業、その他				
学校の行う教育研究活動との関連	1) 学校法人への寄付(これまでに約10億3千8百万円の寄付を行う) 2) 学生総合保険、キャンパスライフ総合保険代理店窓口としてのサービス 3) 研究室機器、備品、事務用機器等の販売 4) 事務職員等の人材派遣				
資本金額	20百万円(200株)				
出資割合	学校法人の持株数	100株	その他の出資者の持株数 (大学後援会60株・校友会40株)	100株	
事業の概要 2019年6月期	売上高	当期損益 (法人税等控除後)	出資元学校法人への		
	1,940百万円	10百万円	寄付金額	家賃・地代等	配当金
			50百万円	3百万円	0円

参考 財産目録の概要 (2020(令和2)年3月31日現在)

1. 財産目録(総括)

資産総額	113,129百万円	内	基本財産	62,381百万円
			運用財産	50,748百万円
負債総額	10,997百万円			
正味財産	102,132百万円			

2. 資産

113,129百万円

① 基本財産

62,381百万円

1) 土地	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	300	8,821
大宮地区	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番他	1,702	1,825	
芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	26	395	
新豊洲地区	東京都江東区豊洲6丁目2番7号	145	6,228	
柏地区	千葉県柏市増尾700番他	448	1,228	
会津高原地区	福島県南会津郡南会津町高杖原740番	74	74	
その他	埼玉県さいたま市西区大字ニツ宮113番1号他	2	9	
	計		2,697	18,580

2) 建物	地区	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	619	14,200
大宮地区	642	9,682	
芝浦地区	125	3,232	
新豊洲地区	180	5,681	
柏地区	158	1,602	
会津高原地区	40	533	
その他	1	5	
	計	1,765	34,935

3) 図書	種別	冊数(千冊)			価額(百万円)
		内国書	外国書	計	
	図書	257	14	271	1,215
	学術雑誌	19	18	37	103
	計	276	32	308	1,318

4) 教具・校具 及び備品	名称又は種類	数量(千点)	価額(百万円)
	教具・校具	60	3,586
備品	4	644	
	計	64	4,230

5) その他	種類	主な内容	金額(百万円)
	構築物	各校舎の給排水施設、緑化施設など	2,222
車両	コートローラー、警備用巡回車両など(25台)	19	
電話加入権	88本	8	
施設利用権	予備電力供給施設など	13	
敷金及び保証金	東大宮学生寮敷金など	24	
建設仮勘定	豊洲キャンパス2期計画建築設計監理委託料など	1,032	
	計	3,318	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

② 運用財産	50,748百万円
---------------	------------------

	預金種別	金額(百万円)
1) 預金	普通預金	9,727
	振替貯金	128
	計	9,855

	種別	金額(百万円)
2) 現金等	手許現金、郵便切手	3
	計	3

	内訳	金額(百万円)	保有形態	
			種別	金額(百万円)
3) 積立金	第3号基本金引当特定資産	4,438	普通預金	4,438
	上記以外の特定目的引当特定資産	34,654	普通預金	31,327
			有価証券	3,327
	計	39,092		39,092

(注) 各引当資産の運用は、「保有形態」欄記載の金融商品によっています。

	内訳	金額(百万円)
4) 有価証券	「株」エスアイテック」普通株式100株	6
	「株」Luxonus」A種優先株式166株	49
	計	55

	内訳	金額(百万円)
5) 長期貸付金	芝浦工業大学貸与奨学金	1,601
	芝浦工業大学後援会貸与奨学金	53
	徴収不能引当金など	△155
	計	1,499

	内訳	金額(百万円)
6) 未収入金	学生生徒等納付金、国庫補助金、私学退職金団体交付金他	188
	徴収不能引当金	△17
	計	171

	内訳	金額(百万円)
7) 前払金	長期前払金	36
	短期前払金	36
	計	72

	内訳	金額(百万円)
8) 立替金	立替金	1
	計	1

3. 負債					10,997百万円
① 固定負債					6,683百万円
1) 長期借入金	種類	金額(百万円)	利率	返済期限	用途等
	日本私立学校振興・共済事業団	2,000	1.70% ~ 1.80%	2025(令和7)年3月15日	校舎取得、整備資金
	市中金融機関	1,333	1.42%	2033(令和15)年3月21日	校地・校舎取得、整備資金
	計	3,333			
2) 退職給与引当金	内訳				金額(百万円)
	退職給与引当金				3,350
	計				3,350
② 流動負債					4,314百万円
1) 短期借入金 (長期借入金の内1年以内の返済分)	種類	金額(百万円)	利率	用途等	
	日本私立学校振興・共済事業団	500	1.70% ~ 1.80%	校舎取得、整備資金	
	市中金融機関	111	1.42%	校舎取得、整備資金	
	計	611			
2) 前受金	内訳				金額(百万円)
	学費前受金				2,936
	学費以外の前受金				32
計				2,968	
3) 未払金	内訳				金額(百万円)
	未払金				256
計				256	
4) 預り金	内訳				金額(百万円)
	教職員関係預り金(源泉税、住民税他)				129
	学生生徒関係預り金(各種代理徴収金他)				233
	その他の預り金				116
計				478	
4. 正味財産					102,132百万円